

資料 10

村岡構成員提出資料

第10回デジタル行財政改革会議における意見について

令和7年4月22日
山口県知事 村岡 嗣政

1. 地方自治体の基幹業務システムの標準化について

地方自治体の基幹20業務の標準準拠システムへの移行期限が本年度末に迫り、今後、当該システムの運用が本格的に始まることとなる。

当該システムへの移行後、運用経費が従前より大幅に増加すると見込まれる自治体の懸念が大きく、その抑制は喫緊の課題であると考えている。

本県においても、試算段階であるが、市町の運用経費の平均が3倍強に膨れ上がっており、国に対し、対策の強化を求めるよう、強く要請されている。

この対策の検討にあたっては、地方の実情を直接聴取することが重要であり、本県もメンバーになっている国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチームの場で地方の意見を丁寧に聞くとともに、国において、正確な分析・検証を行い、自治体の負担増とならないよう、適切な対応を強く願います。

2. 自動運転の事業化加速について

地方では、急激な人口減少に伴う人手不足がさまざまな分野で想定を超える速さで進んでおり、地域公共交通の分野においても運転手不足の解消が喫緊の課題となっていることから、運転手を必要としない「レベル4」以上の自動運転の社会実装を加速していくことが大変重要と考える。

令和6年度には、各地で自動運転バス等の実証が行われ、社会的受容性の醸成が図られる一方で、ほとんどが実証運行にとどまり、コスト面や技術面における課題も明らかとなった。

こうしたことを踏まえ、令和7年度の国土交通省の支援制度では、レベル4実装を目指す各地の取組への支援に加えて、新たに、先駆的・優良事例として横展開が期待できる事業への重点的な支援を盛り込み、社会実装を着実に進め、事業として持続可能なビジネスモデルとなる事例を創出するとされたところであり、地方における事業化が進むものと期待している。

国におかれては、社会実装・事業化が早期に実現できるよう、事故発生時の対応等、社会ルール面での環境整備を進めるとともに、財政面をはじめとした支援の充実を図るなど、スピード感を持って取り組むようお願いする。

以上